

# 給付型奨学金、創設へ 無年金者救済盛る

毎日新聞 2016年7月26日

政府は26日、新たに策定する経済対策の案を自民党政調全体会議に示した。給付型奨学金の創設や年金受給資格の短縮など、安倍政権の看板政策「1億総活躍社会」実現に向けた関連施策を盛り込んだ。8月2日に閣議決定する予定。

返済が不要な給付型奨学金は、2017年度当初予算を編成する過程で制度内容を詰め、実現すると明記した。無年金者を救済するため、現在の年金受給資格の加入期間を25年から10年に短縮する方針も盛り込んだ。17年度から実施する。

熊本地震で被災した自治体が弾力的に使える復興基金の創設も支援する。

また、訪日観光客受け入れ拡大に向けた観光インフラ整備計画や、農産物輸出拡大に向けたインフラ整備計画を年内をめどに策定する。国際協力銀行の資本増強などを通じて、企業のインフラ輸出支援を強化する。

これらの対策は、今秋の臨時国会に提出する16年度第2次補正予算案や、17年度当初予算案などで実施する。自民党の会議で対策の規模は示されなかったが、事業規模は20兆円超となる見通し。国が低利で民間事業に長期融資などを行う財政投融资など、国と地方の追加の財政措置は10兆円超となる見込み。【小倉祥徳】

## 無年金救済「17年度」明記

## 政府の経済対策の素案判明

共同通信 2016/7/25

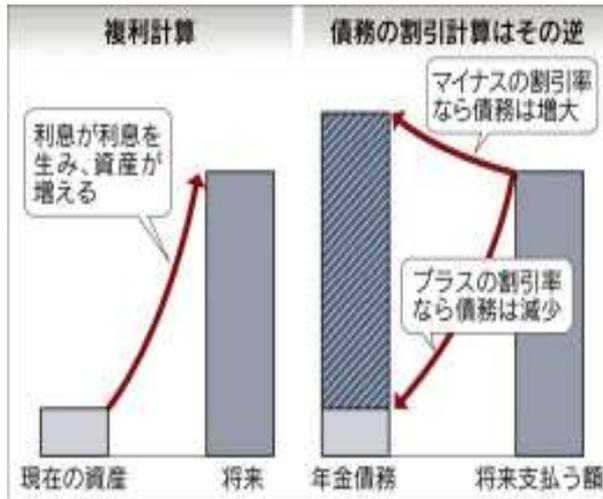
政府の経済対策の素案が25日判明した。年金受給資格を得られる加入期間を現行の25年から10年へと短縮する無年金者救済策について「2017年度中に確実に実施できるよう法案を提出する」と初めて明記した。熊本地震の被災自治体が柔軟に使える復興基金の創設を支援。訪日観光客誘致と農産物輸出のインフラ整備、農業の競争力強化に関し、それぞれ新たな実施計画を、16年中をめどに策定する。

26日に与党との本格的な調整に入り、8月2日に閣議決定する予定。

16年度第2次補正予算案と17年度予算案で順次実施する。

年金債務 低金利続き、増加傾向に

▼年金債務 将来の年金や退職金の支払いに向け、企業が現時点で準備しておくべき金額のことを指す。正式には「退職給付債務」と呼ぶ。算出には複利計算の逆の手続きを踏む。複利運用なら利息が利息を生む形で、現在持っている資金が将来に向けて増加していく。これに対し、将来の支払額を年金債務に換算するには、一定の利率で割り算をしていく。この利率が割引率で、長期国債の利回りなどを参考に決める。



割引率が大きいと、現時点の額は小さくなる。一方、割引率がゼロなら将来と現在の額は同じになり、マイナスなら現在の額の方が大きくなってしまう。金利がマイナスなら資産は運用で目減りしてしまうため、将来支払う額よりも多く現時点で準備しておく必要があるためだ。

日本では低金利が長く続き、企業の年金債務は増加傾向にあった。日銀のマイナス金利政策の導入で金利低下が加速し、その副作用が企業財務にも及んできた格好だ。日本の会計基準をつくる企業会計基準委員会（ASBJ）はマイナス金利の扱いについての議論を本格化する見通しだ。